

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：男女共同参画推進費

事業名 社会人向けライフデザインフォローアップ事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 男女共同参画推進課 男女共同参画係

男女共同参画・女性の活躍支援センター

電話番号：058-214-6431

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,469 千円 (前年度予算額：2,453 千円)

＜財源内訳＞

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 2,453 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,453 |
| 要求額 | 2,469 | 1,851 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 618 |
| 決定額 | 2,469 | 1,851 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 618 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・女性は、結婚、出産を機に正規雇用から非正規雇用へ転換することにより、生涯賃金が上がらない傾向が続く。
- ・家事育児の負担は女性に偏り、長時間労働が男性に偏る。他県に比べて女性の非正規雇用率が高く女性の活躍が進まない。
- ・一度非正規雇用になった場合、女性が正規雇用になることが困難であること、また正規雇用に戻ったとしても同世代の男性よりも低い処遇になる
- ・若い世代の進学、就職を理由にした県外流出が多い。

(2) 事業内容

- ・結婚や出産の節目で退職又は非正規雇用を選択する女性が多いことから、これから結婚出産を迎えるカップル向けのライフデザインセミナーを開催し、将来に渡るライフプランを作成するとともに、退職や非正規雇用に変わった場合のリスクや年収差を学び、女性も男性も結婚・出産・育児に関わらず仕事と家庭を両立することの必要性や、ワークライフバランスについて意識改革をはかる。
- ・ライフプランの見直しや、仕事と家庭の両立についての相談に応じることできめ細かく支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

広域的な負担として、県負担は妥当。
地域少子化対策重点推進交付金（国3/4・県1/4）を充当予定。

(4) 類似事業の有無

有) 男女共同参画推進課 中学生、高校生向けライフデザインセミナー

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|-------------------|
| 報償費 | 632 | プロポーザル評価会議 FP相談費用 |
| 旅費 | 115 | 費用弁償・業務旅費 |
| 消耗品費 | 20 | 事務用品 |
| 会議費 | 1 | プロポーザル評価会議お茶 |
| 役務費 | 36 | 通信運搬費 |
| 委託料 | 1,665 | 業務委託料 |
| 合計 | 2,469 | |



4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県男女共同参画計画（第5次）
 1. 男女がともに活躍できる社会づくり
 3. 未来の礎となる男女共同参画社会の基盤づくり

(2) 国・他県の状況

東京都、京都府、鹿児島県他実施多数

(3) 事業主体及びその妥当性

・事業を遂行するにあたり「創造性」「構想力」「応用力」を活用した企画が必要であることから、プロポーザル形式により委託する

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第5次岐阜県男女共同参画計画において柱として掲げる「男女がともに活躍できる社会づくり」「未来の礎となる男女共同参画社会の基盤づくり」を進めていくために、県内の女性（出産・子育て期として労働力率が低下する25～34歳）の労働力率を全国平均並みの水準に引き上げる。また、女性就業者に占める「正規の職員・従業員」の割合（25～44歳）を増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R2) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 | 達成率 |
|----------------------------------|---------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
| | | | | | | |
| ①25～34歳の女性労働力率の向上 | 全国平均以下 | | | | 全国平均水準 | |
| ②女性就業者に占める「正規の職員・従業員」の割合（25～44歳） | 49.9% | | | | 62% (R10) | |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 令和4年度 | 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ % |
| 令和5年度 | 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ % |
| 令和6年度 | 指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3 : 期待以上の成果あり
- 2 : 期待どおりの成果あり
- 1 : 期待どおりの成果が得られていない
- 0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- 有・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
女性も男性も結婚・出産・育児に関わらず仕事と家庭を両立することの必要性や、ワークライフバランスについて意識改革を図る。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
セミナー参加者数等からニーズを把握し、事業の継続を判断する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】